

長野県／ITを積極導入し効率化を

金庁挙げて入札・契約手続きを改善

建設IT最前線

CALS/EC新時代

地方自治体の取り組みを見る

北アルプス連峰をほしめ3000メートル級の山々に囲まれる長野県。県土面積は全国4位と広大で、独自の経済圏を確立している。「教育県長野」を象徴するかのような構造改革特区の認定数が全国1の39件(05年3月現在)に及ぶなど、改革に対する県民の意識は高い。こうした県民性に呼応するかのよう、長野県の電子入札をはじめとする入札契約制度の改善は意欲的だ。長野県土木部の西澤博技術管理幹、丸山進専門指導員、長崎宏昭技師、生活環境部の宮尾吉幸技師に長野県におけるCALS/ECの取り組みについて聞いた。

本紙 発注業務におけるIT化の契機を教えてください。

西澤 入札制度の改革というところで、02年度に庁内で長野県公共工事入札等適正化委員会を立ち上げました。その委員会の中で競争性の確保と行政効率の向上を両立させる方法の一つとして、電子入札を実施していくことが盛り込まれ、土木部の県土活用支援チーム入札契約ユニットが中心となり、入札契約手続きの改善を進めています。

本紙 CALS/ECの取り組みの状況はどうですか。

丸山 まずは体制づくりとして、02年5月に長野地域CALS/EC推進協議会を立ち上げました。外部部長を会長に、庁内の各部署と外部団体、建設関連団体、市町村の関係者に参加を募り、長野県におけるCALS/ECの進め方を検討してもらいました。約1年の検討期間を経て、03年3月に長野県CALS/EC推進計画アクションプログラムが策定されました。電子入札や電子納品の実施を段階的に拡大していくという内容で、基本的には国や他の都道府県と同じシステムですが、実際にはそれよりも早め形で進んでいます。

本紙 電子入札と電子納品の2つの計画をどのように進めていますか。

長崎 電子入札のシステム自体は総務省版を改良したものを04年12月に導入しました。その後数回の試行を経て、実際に本物の案件で電子入札を始めたのは05年7月です。システム導入から3カ月間は、県土活用支援チームで試行を重ね、05年4月から現地機関で100件程度試行して、7月から本格的に実施しています。11月からは基本的に全案件を対象としています。ただ、もともと長野県では郵便入札という方式を導入していましたが、電子入札と郵便入札の併用方式というスタイルを取っています。

また、06年度からは、今後、実施の拡大を予定している総合評価落札方式(簡易型)を電子入札可能としています。

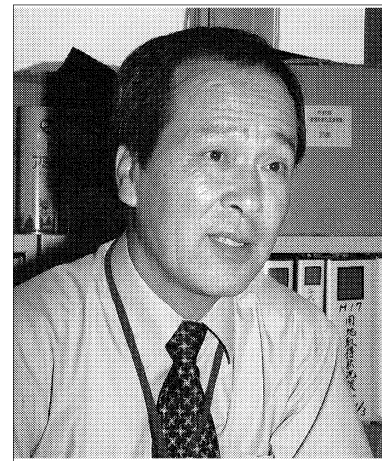
本紙 電子入札は十分な周知期間で円滑な移行を実現していますか。

丸山 他自治体と比べて電子入札の導入が早かったが、応札者側には戸惑いがありました。そのほか、入札者側から、当然入札を公告する必要があるが、その時が県のホームページに公告を載せていた時点で、インターネットを使って仕事を探していたわけですから、電子入札のシステムを導入した04年12月には、受注者側に相応の環境が整備されたという点で、戸惑いはそれほど大きくないと思います。06年5月末の時点で、業務委託の応札のうち6割、工事の応札のうち3割が電子入札となりました。わずか半年の間に電子入札が随分と進んだと理解しています。

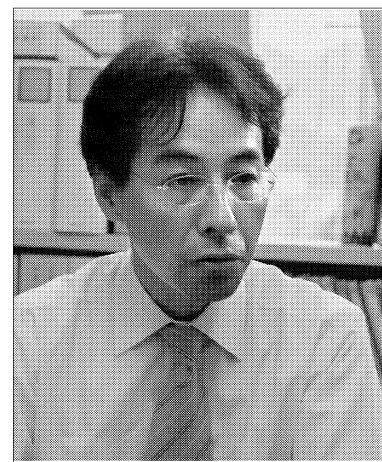
西澤 そうですね。でも、すべての受注者に環境が整っている訳ではないので、早急な一本化は難しいと思います。現在は発注者が確認しきれないですね。06年5月末の時点で、業務委託の応札のうち6割、工事の応札のうち3割が電子入札となりました。わずか半年の間に電子入札が随分と進んだと理解しています。

04年12月に総務省版を導入 電子入札

05年11月からは全案件に対象拡大



長野県土木部県土活用支援チーム 技術管理幹 西澤 博氏



長野県土木部監理課技術管理室 入札・契約班 専門指導員 丸山 進氏

電子入札で競争性を確保

行政効率向上に期待される電子納品

丸山 発注部別にシステムを導入しています。データの標準化が基本となっていて、全庁的に統一されたシステムを導入していく予定はありません。納める形式をSXF(Spreadsheet)に規定していますので、その規格に適合していれば基本的にすべてに対応可能です。数的に十分機関に配備しています。

本紙 土木部以外の発注機関ではどうですか。

宮尾 生活環境部は10カ所の現地機関で発注業務を行っており、水と土・郷づくりチームでは、電子納品とCADに対応したシステムを導入して、現在稼働中です。

本紙 電子納品システムを円滑に進めるためには職員の研修も大切では。丸山 県建設技術センターの協力を得て、03年度から電子納品とCADについての研修会を発注者、受注者別に開催しています。3年間で約90回を開催し、延べ約1500人の方が受講しました。1日の研修のため、基本的な事項の研修ですが、あとは実際の業務の中で訓練しています。

本紙 電子納品の普及促進を図るための支援策を教えてください。

丸山 長野県ではCALS/ECの普及にあたり、意欲と技術のある業者を支援しています。

1つ目は、「電子入札ヘルプデスク」を設置して、電子入札の導入や操作などについて相談に応じたいまいます。実際の業務はNPOに委託し、午前9時から午後5時まで開設しています。2つ目は先ほどお話しした研修会。3つ目は実際の電子納品の際に行う着手前協議と検査納品前の協議に、NPOからITアドバイザーを派遣して、専門的な見地から指導・助言してもらっています。また、協議時には長野県独自のチェックシートを使用しています。4つ目は、電子納品に対するインセンティブの付与です。電子納品について、工事成績に加点したり、優良技術者表彰の評価項目に加えています。また、今後、実施の拡大を予定している総合評価落札方式(簡易型)では、工事成績や優良技術者表彰を加点対象としていますので、電子納品を行うことが、次の受注に有利になります。

当面は郵便入札と併用を 建技と協力して電子納品の研修会

丸山 発注部別にシステムを導入しています。データの標準化が基本となっていて、全庁的に統一されたシステムを導入していく予定はありません。納める形式をSXF(Spreadsheet)に規定していますので、その規格に適合していれば基本的にすべてに対応可能です。数的に十分機関に配備しています。

本紙 土木部以外の発注機関ではどうですか。

宮尾 生活環境部は10カ所の現地機関で発注業務を行っており、水と土・郷づくりチームでは、電子納品とCADに対応したシステムを導入して、現在稼働中です。

本紙 電子納品システムを円滑に進めるためには職員の研修も大切では。丸山 県建設技術センターの協力を得て、03年度から電子納品とCADについての研修会を発注者、受注者別に開催しています。3年間で約90回を開催し、延べ約1500人の方が受講しました。1日の研修のため、基本的な事項の研修ですが、あとは実際の業務の中で訓練しています。

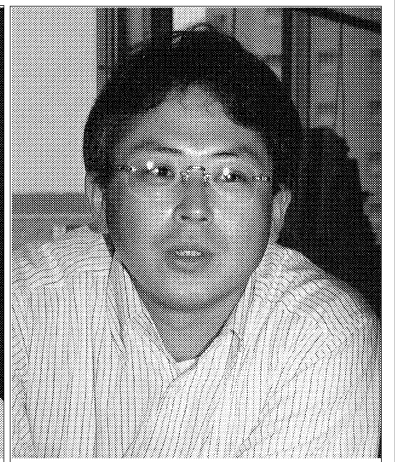
本紙 電子納品の普及促進を図るための支援策を教えてください。

丸山 長野県ではCALS/ECの普及にあたり、意欲と技術のある業者を支援しています。

1つ目は、「電子入札ヘルプデスク」を設置して、電子入札の導入や操作などについて相談に応じたいまいます。実際の業務はNPOに委託し、午前9時から午後5時まで開設しています。2つ目は先ほどお話しした研修会。3つ目は実際の電子納品の際に行う着手前協議と検査納品前の協議に、NPOからITアドバイザーを派遣して、専門的な見地から指導・助言してもらっています。また、協議時には長野県独自のチェックシートを使用しています。4つ目は、電子納品に対するインセンティブの付与です。電子納品について、工事成績に加点したり、優良技術者表彰の評価項目に加えています。また、今後、実施の拡大を予定している総合評価落札方式(簡易型)では、工事成績や優良技術者表彰を加点対象としていますので、電子納品を行うことが、次の受注に有利になります。



長野県土木部県土活用支援チーム 技師 長崎 宏昭氏



長野県生活環境部水と土・郷づくりチーム 技術指導ユニット 技師 宮尾 吉幸氏

実務で使える電子納品対応CAD

体験してみませんか?



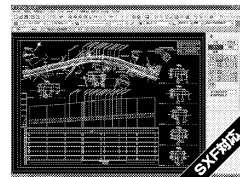
CALS対応土木システム【エクストレンド武蔵】



無料体験版が完成! この使いやすさと便利さ、そして確かな成果を実感して下さい! 日本の建設事情を知り尽くしたCALS対応システムです。

体験版のお申し込みは www.fukuicompu.co.jp

体験版では3つのプログラムが30日間ご利用いただけます



■土木CAD (CAD製図標準アシスト) わかりやすい画面構成と、土木業務に最適化された機能で大好評のCAD。体験版には「CAD製図標準アシスト」もついており、エラーチェックから修正まで自動処理してくれます。



■電子納品 「ファイル登録ナビ」が図面や成果資料を自動で仕分けしてくれる電子納品支援プログラム。誰でも簡単に扱える操作性で、全国の建設業の方をはじめ、発注機関からも多くの支持を得ています。



■写真管理 ドラッグ&ドロップ操作で直感的に扱える写真管理プログラム。数千枚単位の膨大な写真データでも、これまでの製品に比べ圧倒的なハイスピード処理を実現しています。

さらに充実のラインナップ

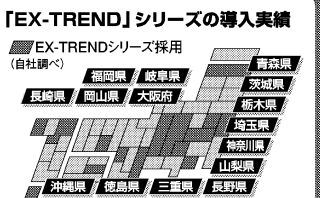
- 面積計算・断面計算
- 縦横断面計算・縦横断面
- 構造物敷設計算
- 出来形管理
- 各種断面図・出来形図
- コンクリート品質管理
- 路線計算・路線図
- アスファルト温度管理

●「EX-TREND 武蔵」は、国土交通省をはじめとした各発注機関の電子納品要領(案)に対応しています

4割を超える発注者が採用する信頼の「EX-TREND」シリーズ

「EX-TREND」シリーズ採用(自社調べ)

電子納品管理ソフトの導入が完了している35府県のうち、15府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※1)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現するシステム&ソリューションを提供し続けています。



(※1) EX-TREND 官公庁専用シリーズ、(TREND) 電子納品管理システム等
 (※2) 各都道府県における EX-TREND 官公庁専用シリーズの導入状況。(平成18年2月現在)

福井コンピュータ株式会社 本社/福井市高本中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201
 札幌・青森・盛岡・秋田・仙台・岩手・山形・長野・新潟・埼玉・高崎・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・阪和・岡山・広島・松山・高松・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄